

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		損益内	損益外		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	174,011,003	8,933,767	2,316,120	180,628,650	98,319,302	27,001,832	0	0	0	82,309,348	
	工 具 器 具 備 品	556,616,047	23,841,291	16,183,424	564,273,914	288,415,841	102,753,905	0	0	0	275,858,073	
	計	730,627,050	32,775,058	18,499,544	744,902,564	386,735,143	129,755,737	0	0	0	358,167,421	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	4,215,062,957	20,675,124	0	4,235,738,081	637,300,680	98,757,635	59,520	0	59,520	3,598,377,881	
	構 築 物	189,608,185	0	0	189,608,185	95,871,977	12,269,366	0	0	0	93,736,208	
	車 両 運 搬 具	15,830,139	0	7,993,586	7,836,553	7,298,479	222,509	0	0	0	538,074	
	工 具 器 具 備 品	149,309,018	0	1,706,221	147,602,797	134,274,627	23,716,531	0	0	0	13,328,170	
	計	4,569,810,299	20,675,124	9,699,807	4,580,785,616	874,745,763	134,966,041	59,520	0	59,520	3,705,980,333	
非償却資産	土 地	6,195,378,000	0	0	6,195,378,000	-	-	30,126,000	0	30,126,000	6,165,252,000	
有形固定資産 合計	建 物	4,215,062,957	20,675,124	0	4,235,738,081	637,300,680	98,757,635	59,520	0	59,520	3,598,377,881	
	構 築 物	189,608,185	0	0	189,608,185	95,871,977	12,269,366	0	0	0	93,736,208	
	車 両 運 搬 具	189,841,142	8,933,767	10,309,706	188,465,203	105,617,781	27,224,341	0	0	0	82,847,422	
	工 具 器 具 備 品	705,925,065	23,841,291	17,889,645	711,876,711	422,690,468	126,470,436	0	0	0	289,186,243	
	土 地	6,195,378,000	0	0	6,195,378,000	-	-	30,126,000	0	30,126,000	6,165,252,000	
	計	11,495,815,349	53,450,182	28,199,351	11,521,066,180	1,261,480,906	264,721,778	30,185,520	0	30,185,520	10,229,399,754	
無形固定資産	電 話 加 入 権	12,247,200	0	0	12,247,200	-	-	-	-	-	12,247,200	
	計	12,247,200	0	0	12,247,200	-	-	-	-	-	12,247,200	
投資その他の 資産	敷 金 ・ 保 証 金	420,903,822	2,512,000	117,054,675	306,361,147	-	-	-	-	-	306,361,147	
	破産債権・再生債権その他これらに準ずる債権	13,523,581	400,000	0	13,923,581	-	-	-	-	-	13,923,581	
	貸 倒 引 当 金	△13,523,581	△400,000	0	△13,923,581	-	-	-	-	-	△13,923,581	
	計	420,903,822	2,512,000	117,054,675	306,361,147	-	-	-	-	-	306,361,147	

(注1)無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示しております。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は、11,080,800円であります。

(注2)減損損失累計額(注1の額を含む。)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものであります。

2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	97, 220, 015	△69, 744, 419	27, 475, 596	0	272, 235	272, 235	
一般債権	97, 220, 015	△70, 194, 419	27, 025, 596	0	47, 235	47, 235	
貸倒懸念債権	0	450, 000	450, 000	0	225, 000	225, 000	
敷金・保証金	420, 903, 822	△114, 542, 675	306, 361, 147	0	0	0	
一般債権	420, 903, 822	△114, 542, 675	306, 361, 147	0	0	0	
破産債権・再生債権その他 これらに準ずる債権	13, 523, 581	400, 000	13, 923, 581	13, 523, 581	400, 000	13, 923, 581	
破産更生債権等	13, 523, 581	400, 000	13, 923, 581	13, 523, 581	400, 000	13, 923, 581	
計	531, 647, 418	△183, 887, 094	347, 760, 324	13, 523, 581	672, 235	14, 195, 816	

(注) 貸倒引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

3 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産賃借契約にて要求される有形固定資産の除去	0	24, 456, 165	0	24, 456, 165	第91特定有り
計	0	24, 456, 165	0	24, 456, 165	

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	11, 494, 291, 556	0	101, 497, 000	11, 392, 794, 556	不要財産に係る国庫納付による減
	計	11, 494, 291, 556	0	101, 497, 000	11, 392, 794, 556	
資本剰余金	資 本 剰 余 金					
	施設費	197, 711, 244	0	0	197, 711, 244	
	運営費交付金	294, 800, 448	2, 512, 000	326, 850	296, 985, 598	敷金等の支払による増及び返還による減
	損益外除売却差額	△381, 563, 160	268, 000	223, 119, 262	△604, 414, 422	不要財産に係る国庫納付による増減 不用決定に基づく除却による減 不動産賃貸借契約に基づく退去時原状回復費用の償却による減
	計	110, 948, 532	2, 780, 000	223, 446, 112	△109, 717, 580	
	損益外減価償却累計額	△748, 781, 609	△134, 966, 041	△9, 001, 887	△874, 745, 763	減価償却による増及び不用決定に基づく除却による減
	損益外減損損失累計額	△24, 990, 800	△16, 275, 520	0	△41, 266, 320	減損処理による増
	損益外利息費用累計額	0	△3, 781, 041	0	△3, 781, 041	資産除去債務における時の経過による調整額の増
	差引計	△662, 823, 877	△152, 242, 602	214, 444, 225	△1, 029, 510, 704	

5 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積 立 金	3,466,662	6,644,339	0	10,111,001	当期積立額 6,644,339円
計	3,466,662	6,644,339	0	10,111,001	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
20年度	1,345,952,461	0	0	0	0	0	1,345,952,461
21年度	2,010,807,394	0	0	0	0	0	2,010,807,394
22年度	0	13,811,268,000	11,696,764,794	12,337,643	2,512,000	11,711,614,437	2,099,653,563
計	3,356,759,855	13,811,268,000	11,696,764,794	12,337,643	2,512,000	11,711,614,437	5,456,413,418

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分			(単位：円)	
区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	高齢経理	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	障害経理	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	計		0	
期間進行基準による振替額	高齢経理	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	障害経理	運営費交付金収益	241,052,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部（光熱水料等） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：236,945,050円（一般管理費：236,945,050円） イ) 補助金等及び自己収入に係る収益計上額：0円 ロ) 資産見返運営費交付金戻入額：0円 エ) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：0円 オ) 固定資産の取得額：0円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該進行基準を採用する経費について、期間の進行に基づき予定していた運営費交付金の計画額を収益化
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	241,052,000	
	計		241,052,000	
費用進行基準による振替額	高齢経理	運営費交付金収益	2,789,157,842	①費用進行基準を採用した業務：すべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：16,736,441,925円（事業費：16,735,381,424円、財務費用：1,060,501円） イ) 補助金等及び自己収入に係る収益計上額：13,943,420,190円 （補助金収益：13,930,204,000円、雑益：10,169,017円、財務収益：3,027,402円、その他：19,771円） ロ) 資産見返運営費交付金戻入額：3,225,654円 エ) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：△638,239円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) － イ) － ロ) ＋ エ) ＝ 2,789,157,842円
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	2,789,157,842	
	障害経理	運営費交付金収益	8,666,554,952	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,766,967,484円 （事業費：8,203,838,007円、一般管理費：558,337,554円、財務費用：4,293,457円、その他：498,466円） イ) 補助金等及び自己収入に係る収益計上額：54,092,323円 （雑益：47,985,321円、財務収益：5,066,056円、その他：1,040,946円） ロ) 資産見返運営費交付金戻入額：46,226,173円 エ) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：△94,036円 オ) 固定資産の取得額：12,337,643円（車両運搬具：8,933,767円、工具器具備品：3,403,876円） カ) 敷金の支払：2,512,000円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) － イ) － ロ) ＋ エ) ＝ 8,666,554,952円
		資産見返運営費交付金	12,337,643	
		資本剰余金	2,512,000	
		計	8,681,404,595	
	計		11,470,562,437	
会計基準第81第3項による振替額		高齢経理	0	
		障害経理	0	
		計	0	
合 計			11,711,614,437	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	622,532,797	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	723,419,664	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における退職手当の支給減等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	1,345,952,461	
	計		1,345,952,461	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	○ 運営費交付金債務残高の発生はない。
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	898,416,296	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	1,112,391,098	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	2,010,807,394	
	計		2,010,807,394	

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
		障害経理	0	○ 運営費交付金債務残高の発生はない。
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	1,056,269,158	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施しているが、左記残高のうち22,439,191円については、東日本大震災の影響により、当事業年度内での実施が困難となったため、翌事業年度において収益化を行う予定である。 ○ 上記以外は、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はなく、繰越した運営費交付金債務残高は、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	1,043,384,405	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○ 中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施しているが、左記残高のうち12,677,026円については、東日本大震災の影響により、当事業年度内での実施が困難となったため、翌事業年度において収益化を行う予定である。 ○ 上記以外は、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はなく、繰越した運営費交付金債務残高は、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	2,099,653,563	
	計		2,099,653,563	
	合 計		5,456,413,418	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳 収益計上	摘 要
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	13,930,204,000	13,930,204,000	
計	13,930,204,000	13,930,204,000	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	43,123	—	6,322	1
職 員	4,265,752	—	186,280	14
計	4,308,876	—	192,602	15

(注1)報酬又は給与に係る支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしておりません。

(注2)役員に対する報酬等の基準は、役員給与規程及び役員退職手当規程によっております。

(注3)職員に対する報酬等の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程によっております。

(注4)役員退職手当1名分6,322千円は、当事業年度において退任の事実が発生したことにより、発生主義の観点から見積額を計上したものであります。

そのため、当該退職金については、独立行政法人評価委員会において業績勘案率等が決定した後に支給事務等を行うものであります。

(注5)上記明細のほか、損益計算書の謝金には、嘱託職員等の手当等が含まれており、その支給額は2,207,181千円であります。

(注6)千円未満は四捨五入しております。

9 セグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	計	法人共通	合 計
事業費用	16,736,441,925	9,003,414,068	25,739,855,993	-	25,739,855,993
高齢者雇用支援事業費	16,735,381,424	-	16,735,381,424	-	16,735,381,424
障害者雇用支援事業費	-	8,203,838,007	8,203,838,007	-	8,203,838,007
一般管理費	-	795,263,748	795,263,748	-	795,263,748
支払利息	1,060,501	4,293,457	5,353,958	-	5,353,958
雑損	-	18,856	18,856	-	18,856
事業収益	16,735,803,686	9,007,925,448	25,743,729,134	-	25,743,729,134
運営費交付金収益	2,792,383,496	8,953,833,125	11,746,216,621	-	11,746,216,621
補助金等収益	13,930,204,000	-	13,930,204,000	-	13,930,204,000
その他事業収入	19,771	1,040,946	1,060,717	-	1,060,717
財務収益	3,027,402	5,066,056	8,093,458	-	8,093,458
雑益	10,169,017	47,985,321	58,154,338	-	58,154,338
事業損益	△638,239	4,511,380	3,873,141	-	3,873,141
総資産	5,300,083,401	14,094,185,699	19,394,269,100	-	19,394,269,100
(主要資産の内訳)					
流動資産					
現金及び預金	5,210,042,163	3,604,951,111	8,814,993,274	-	8,814,993,274

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業は、「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年 厚生労働省令第147号）第10条の規定により区分して経理することが要請されております。

- ・高齢者雇用支援事業の主な内容は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成14年 法律第165号。以下「機構法」という。）第11条第1項第1号から第3号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務。
- ・障害者雇用支援事業の主な内容は、機構法第11条第1項第4号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務。

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	124,858	239,074,638	239,199,496	-	239,199,496
損益外減損損失相当額	-	16,275,520	16,275,520	-	16,275,520
損益外利息費用相当額		3,781,041	3,781,041	-	3,781,041
引当外賞与見積額	-	△13,076,940	△13,076,940	-	△13,076,940
引当外退職給付増加見積額	-	178,704,540	178,704,540	-	178,704,540